

さくらだ・じゅん

1965年生まれ。東京大学大学院修士課程修了。衆院議員政策担当秘書などを経て2011年より現職。著書に「国家の役割とは何か」「常識としての保守主義」など。



混沌たる世界を問う

櫻田 淳氏

日本発 田

東洋学園大教授(国際政治学、安全保障)

利他的利益露骨に追求

昨年11月「エコノミスト」誌には「ナショナリストたちの連盟」と題された記事が載った。それは、世界中でナショナリストが隆盛しているのはなぜかと問う趣旨のものであった。昨年2016年の国際政治潮流は各国におけるナショナリスト、政治指導者や「極右」政治勢力の台頭をもって語られるであろう。ドナルド・J・トランプの登場や英国の欧州連合(EU)離脱に限らず、「西方世界」では、移民流入やテロの頻発に触発された社会の「空気の」変化が顕著になっている。マリヌ・ルペンに率いられたフランス国民戦線」をはじめとする欧州各国の「極右」政治勢力の動向は、それ自体が一つの焦点になっている。他にも、「西方世界」の外では、ウラジーミル・プーチン、習近平、レジェラ・エルドアン、ナレンドラ・モディのように自国の利益を半ば露骨に追求する「パワーゲーム」志向の政治指導者が存在感を誇示している。「エコノミスト」記事の問題意識は、その限りでは納得に値する。

ただし、現下の国際政治の風景とは結局、「自らの利益を近視眼的、利他的に追求する流れ」の蔓延を意味するといえるかもしれない。トランプの登場にせよ、英国のEU離脱に招いた国民投票の結果にせよ、そこに反映されているのが、それぞれ国々で「グローバリゼーション」潮流に適應し損ねた層の不満であるとは、既に指摘されている。前に触れた「ナショナリスト」政治指導者や「極右」政治勢力の台頭が、そうした不満を吸収してその現象であるという説明も、既に示されている。しかし、「グローバリゼーション」の「負の側面」に相対するに、それ以前の時代への回帰を訴えるのではなく、問題への対処を意味しない。たとえ、トランプが幾ら環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や北米自由貿易協定(NAFTA)に代表される自由貿易の枠組みに批判的な見解を示そうと

も、自由貿易の理念を否定することは無理だということである。

また、プーチンのロシアにせよ、習近平の中国にせよ、特に領土のような民衆の情念に結び付きやすい案件に絡んで、「むき出しのパワーゲーム」に走っているのも、そうした「近視眼的、利他的」流れの表れである。ロシアは、クリミア編入を含むウクライナ紛争や対北方領土案件に絡んで、そして中国は南シナ海情勢に絡んで、それぞれ自らの利益を露骨に追求する姿勢を示しているけれども、そうした姿勢は、たとえ国内の民衆の情念に訴えるものであったとしても、広く対外的な「共感」を得ることは結び付かない。

むしろ、プーチンや習近平の意図とは裏腹に、中露両国の対外「威信」を確実に切り崩すであろうと評すべきである。

国際協調の流儀示せ

前記の「エコノミスト」記事で紹介された「ナショナリスト」各国政治指導者群像に安倍晋三が含まれていないのは、日本の今後の立ち位置を考へる上では示唆的であろう。数年前、安倍は、その濃密な「ナショナリスト」色をもって語られていたけれども、そのような評価は決して正確ではない。そのことは、この数年の国際政治潮流の変化もさることながら、安倍の過去4年の対外政策展開の成果を反映している。安倍は、第2次内閣発足以降、自由、民主主義、人権、法の支配に絡む普遍的価値意識の擁護を対外政策の「旗印」にしてきた。プーチンを相手にした対露政策を除けば、安倍の対外政策が特段の瑕疵もなく展

開されてきたのは、そうした「旗印」の下での方針に迷いが生じなかった故である。昨年末、安倍とバラク・H・オバマが演出した「真珠湾の和解」に際して、日米両国の「共通の価値」の意義が説かれていたのは、そうした事情を象徴的に物語っている。

「近視眼的、利他的」流れ

儀が蔓延する現下の国際潮流の中で、普遍的な価値意識の擁護や国際規範の尊重を打ち出すことは、日本が世界に示す流儀としてふさわしい。「グローバリゼーション」を経た後の世界では、国際協調を旨とする姿勢こそが、長期的にはそれぞれの国々の「威信」を確実に担保できる。「近視眼的、利他的」流儀にあらがいつつ、そうしたことを世界に伝えていくことは、日本にとって世界的な意義を持つ試みなのではなからうか。(寄稿、敬称略)